



受付印

# 住宅の耐震改修に伴う固定資産税減額申告書

令和 年 月 日

(あて先) 市原市長

申告者 (納税義務者)

氏名	
住所	
電話番号	
個人番号又は法人番号	

地方税法附則第15条の9第1項又は15条の9の2第1項の適用を受けたいので、市原市税条例附則第10条の3第6項又は第9項の規定により、次のとおり申告します。

家屋の詳細	家屋の所在	市原市
	種類(用途)	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅
	構造	<input type="checkbox"/> 木造 <input type="checkbox"/> 軽鉄 <input type="checkbox"/> 鉄骨 <input type="checkbox"/> その他 ( )
	床面積	. m <sup>2</sup> 【うち居住用 . m <sup>2</sup> 】 (住居部分が全体の1/2以上で住居部分のみが減額の対象)
	家屋番号	<input type="checkbox"/> 登記 ( 番 ) <input type="checkbox"/> 未登記
	建築年月日	年 月 日 (昭和57年1月1日以前から所在する住宅が対象)
	登記年月日	年 月 日 (未登記の場合は記入不要)
改修工事の詳細	工事完了年月日	年 月 日 (平成18年1月1日から令和4年3月31日までの完了が対象)
	改修費用	円 (50万円を超える耐震改修工事が対象)
本申告書を3か月以内に提出できなかった理由		(工事完了日から3か月以内に申告書を提出できなかった場合のみ記入してください。)
添付書類		<input type="checkbox"/> 耐震改修が行われたことを証明する書類 (住宅耐震改修証明書又は増改築等工事証明書若しくは、住宅性能評価書) <input type="checkbox"/> 耐震改修に要した費用を証する書類 (領収書等) <input type="checkbox"/> 長期優良住宅認定通知書の写し (認定長期優良住宅に該当することとなった住宅のみ)

## 市役所使用欄

課長	課長補佐	係長	家屋係	起案者	編冊番号	— —
					起案日	令和 年 月 日
					決裁日	令和 年 月 日

申告の住宅について、固定資産税を減額してよろしいか。

減額期間	3年・2年・1年	減額対象年度	年度～ 年度	減額対象面積	. m <sup>2</sup>
------	----------	--------	--------	--------	------------------

<固定資産税課窓口>